



# くわた 恭子通信

<http://kyoko.moo.jp>  
[zxkyoko@yahoo.co.jp](mailto:zxkyoko@yahoo.co.jp)

[無所属]

発行日 R6年4月22日  
発行者 広島市議会議員  
くわた 恭子  
731-5153 佐伯区河内南2-30-2  
TEL.929-2930 FAX.929-2928  
OPEN 9時~15時(月~金)

地域の皆様お世話に利用。市議会議員のくわた恭子です。令和6年度予算が決まりました。社会保障費の増や退職手当の増等に伴う人件費の増などにより政令市移行後、最大となりました。子ども医療費の拡充、中央図書館移転にも入る予算が回っていました。予算審議中、議員の質問に対し市長がLMO(エモ)の活用を何度も進めていました。地域のバスにもエモを活用して運営ができれば... エモは入る予算も来ると、町内会加入者以外も含めて活動のため、地域の活性化には工夫が必要です。新年度、気持ちも新たに頑張ります。



2/60 総括質問

## 広島市と民間8社 路線バスの共同運営がスタート

令和6年4月1日、広島市役所庁内に新組織「バス協調共創プラットフォーム」が設立した。市と事業者8社（広電・広島バス・広島交通芸陽バス・芸備交通・中国JR・エイチディー・フォーブル）がバス路線再編成や車両の更新を共同で行う。令和7年1月には、法人化も行う行政が加わっての共同運営は、全国でも初めての取組。

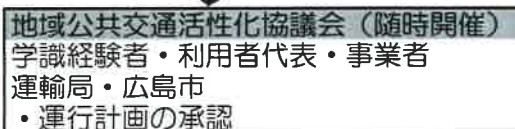
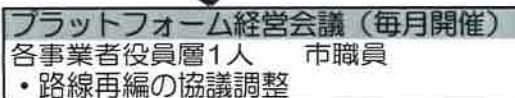
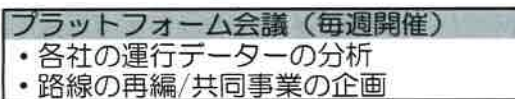
背景は、これまでも人口減少、少子高齢化で厳しい経営環境であった事に加え、コロナ禍による人々の行動変化による収支に著しい悪化や運転手不足の深刻化で、各社が単体の経営努力では経営改善が困難な状況となったことがある。

令和6年度予算/乗合バス事業協同運営  
1億2700万6千円

**質問** この事業の要は、共同運行計画、路線再編計画にかかっている。どの範囲を対象に、いつまでに、どのように決めていくのか

**答弁** プラットフォーム内のプロジェクトチームが町づくりの観点から令和6年度に設定する「運行頻度等のサービス水準」の目安を踏まえ、乗降データ等の分析結果に基づいて具体的な対象路線や再編等の検討を行い、事業者との調整が整った路線から順次計画案を作成する。計画案は経営会議で合議を経て地域公共交通活性化協議会で決定する。早ければ令和7年度から一部の路線で再編の運行を始め5~6年をかけ市域全体の最適化を図っていきたい。

### 協調共創プラットフォームの仕組み



答弁から路線再編のイメージが分からない。3/27広電の研修会があり同様の質問をした。路線の再編は大変である。全路線の収益を各社に配分する方法もある。個人的な意見としながらも最終的には一つの会社になっていくのかなとの答弁だった。私の考えも同様である令和4年度、広島市がバス運行維持のため負担した金額は約6億6千万円、内、国からの補助は約2億6千万円だった。これは路線だけの補助、車両の更新にも補助が入る。今後は手厚い補助を想定だが、再編は便利になるとは限らない。

# アストラムライン延伸 事業費は190億円の増額！利用者予測は大幅減

	(億円)	費用	負担内訳		
			国	市	高速交通
H27 計画	建設費	570	281	289	
	設備更新	106	—	66	40
	合計	676	281	355	40
R6 計画	建設費	760	334	426	
	設備更新	170	—	164	6
	合計	930	334	590	6

※建設費は570億円から760億円/190億円の増  
 ※市の負担額は355億円から590億円/235億円の増  
 ※高速交通の負担は40億円から6億円/34億円の減

令和6年2月、平成30年の広島市交通実態調査を踏まえたアストラムラインの延伸計画が示された。労務費や資材価格の高騰で建設費が平成27年の570億円から760億円に増額。延伸計画の特徴は、高速交通(株)の採算性を確保するため、路線の整備、車両などの整備更新も大半を広島市が整備する点です。延伸部分(広域公園前駅～西広島駅)の利用者が前計画より減少、年間収益も1億2千万円が2千万円に激減した為、設備更新も66億円が164億円に倍増。一方高速交通の負担は40億円から6億円に激減した。誰のための事業なのかそもそも高速交通は延伸したいのか疑問

6駅の乗降者予測の変化			
	五月が丘1	五月が丘2	石内東
H27予測	4000人	2000人	3700人
R6予測	1000人	1000人	2000人
増減	3000人減	1000人減	1700人減
	己斐上	己斐中	西広島
H27予測	1400人	600人	8500人
R6予測	1500人	1700人	6700人
増減	100人増	1100人増	1700人減

※利用者数は、表の人数の半分となる  
 ※新駅のみと比較だと約5800人減となる

左表は延伸区間6駅の乗降者の予測表です。前計画では、五月が丘1駅～石内東まで部分開業する計画でしたが、この区間の乗降者が激減した為、部分開業はデメリットが大きく全線開通を令和18年とし、注力するとの説明。利用者減の理由は、単線の為時間がかかる。バス等への移動が増えたとの答弁です。延伸区間は利用者減ですが全体では増えます。令和18年のアストラム全体の利用者は延伸をしない場合64200人、延伸をした場合は73100人、1日あたり8900人増えるとする。この利用者数は30年間維持される計画

## 予算削除の修正案を1人で提案

修正案はアストラムライン延伸の経費2億6933万4千円を削除するものです。予算特別委員会は1人でも修正案の提案が可能地元佐伯区にも絡む議案ですが提案しました

### 提案理由

最大の懸念は、多額の経費をかけて誰が乗るのかの点である。西風新都が2050年ごろに8万人の町になる。利用者増も期待できるとしたが、高速4号を利用する直通バスには勝てないと高速交通が分析している。己斐地区については己斐中央線整備を行う事で良いと考える。



4/7己斐小学校説明会様子

3/24の五月が丘小学校を第1回に5回の地元説明会が開催された。写真の4/7以外は全て雨だったが参加者は300人を超えていた

パワーポイントでの説明、車両に乗った状況のイメージ動画など解りやすかった。車両基地が修道大学と五月が丘団地の間にできることは、地元説明で初めて知った。

Q	地権者が反対したらどうなるのか
A	ご協力をお願いする立場、理解してもらい工事に入る
Q	トンネルの出口あたりに己斐断層がある大丈夫か
A	断層があることは承知しているR6年度詳細な調査を行う。現時点でトンネル工事に影響することはない。
Q	己斐中駅は、フレスタの敷地になる今後スーパーは無くなるのか。買い物難民になる
A	通常的地権者と同様の保証をしていく。スーパーが無くなる課題は理解するが、市が整備することはない
Q	現在、バス1本で八丁堀まで行ける。バスは減るのか
A	市はバスの共同運行を行っていく。全体最適という事で考えていく



# 中央図書館移転 増える事業費、総額は、いまだ不明

令和3年9月 都市活性化特別委員会で中央図書館をエールエールAに移転決定を発表。核テナントの福屋とも調整が付いているとの説明。その後令和4年度当初予算で、移転の予算約1.8億円を可決して以来事業は粛々と進んでいる。子ども図書館を現地に残す事や、浅野文庫や文学資料感を市長公舎敷地に別途整備する事など当初の計画とはかなり変わっている。整備費についても、増えてきている。

	2022年 2月	2023年 1月	2023年 9月	2024年 3月
不動産取得	60億円	65億円	71億円	69.1億円
整備費	35億円	48.5億円	48.5億円	60.9億円
引越費	1億円	1億円	1億円	1億円
合計	96億円	114.5億円	121.5億円	131億円

当初の概算事業費からすると35億円の増額となる2023年1月は基本計画でしめされた金額、直後の9月には不動産取得費が7億円アップした。市が不動産鑑定をした結果の金額、南口開発(株)売り手が示した額より高額で買う事になった。

増額はこれだけではない。今回、買い取るフロアの権利者13人の同意が取れなかったため賃借で対応することとなった。バックヤードも専用で使用するため相應の賃料を払う。年間賃料約9600万円バックヤード以外購入する場合は約9.7億円となる。10年間の賃借で、購入価格を超えてしまう。市は対策を検討中中央図書館はテナント入居の為、修繕費が必要なことが判明。令和6年度は、約6359万円、毎年、同等の金額が必要

結局、事業費の総額はいくらかの質問には、今後の修繕費や賃借の期間が分からないので総額は出していないと答弁。

この他、子ども図書館の再整備約30億円浅野文庫、文学資料の専門図書館整備で37億円を見込んでいる。中央公園内の施設で対応年数を迎える施設を集約することで始まった再整備事業だが、集約になっているのか、費用面、集客で優位なエールエールへの移転が決まったが、費用面の優位性はすでにない。市民の投稿にあるよう初めからやり直して欲しい

# 子ども図書館 ソーニング案が提案、やっぱり狭い



子ども図書館・子ども文化科学館の概算整備は約41.2億円  
耐震と改修費/30億円 科学館展示9.5億円 設計1.7億円

子ども図書館ボランティアの方々の運動で現地での再整備となったが、青少年センターを集約しての整備の為、現状より広くはできない。1階は図書館と書いたが、中央部分に科学館の一部が入る設計。3施設のバランスを取った面積とするための設計だが、科学館と図書館では子どもの動きが違う。施設間の事情で子どもが使いにくいものになっては本末転倒。見直しを要望した。図書館の宝は本である。書庫の確保について聞くと、部屋の配置で新たなスペースを確保していくと答弁。令和9年の完成を目指す。

玄関を中心に左右に分類されていた施設を再整備計画では、1階が子ども図書館に2階が子ども科学館、3階が青少年センターと子ども科学館に整備されます。

左表は説明会の質問の一部  
己斐中央線を先行して整備で出来ないか？これには一体で整備するにできないと答弁  
延伸はわくわくする。  
早期の整備を望む意見もあった。  
期待と不安が混ざった説明会

# 日銀のマイナス金利の解除、広島市財政の対応は？

4/5の新聞報道で金利1%増で8000億円の国債利払いが増えると報じている。今後も償還期限の来た国債を高い金利に借り換えるため後年になるほど影響が大としている。広島市も令和6年度は、金利上昇を見込み、予算利率1.4%昨年より2.6億円増えると見込んでいる。一方、基金運用も行い減債基金利子収入を7.2億円と見込む。令和5年度より4.7億円の増となる。

# 不登校対策充実！ スクールソーシャルワーカーに正規職員を配置

不登校児童生徒の状況 (人)

	小	中	高	合計
H29	376	748	65	1189
H30	467	868	82	1417
R1	668	1026	213	1907
R2	793	1155	214	2162
R3	965	1553	237	2755
R4	1333	1896	260	3489

平成29年教育機会確保法により①不登校への意識の変化 ②学校以外での学びを認めるなどを要因に増加している。

不登校対策には20年間にわたる取り組みがある。平成20年からスクールソーシャルワーカーが導入された。派遣要請は年々増加、困難な事例も多い増員と専門職でありながら非正規であった。正規職員とすることを求めてきた。令和6年度は、社会福祉職の正規職員1人とスクールソーシャルワーカー2~3人で構成するチームを市内2区への設置が決まった。処遇の改善が期待でき、さらに活躍できると思う。また、タブレットを使った同時双方型オンライン授業を実施している中学校もある。学びの形は様々、引きこもりを防ぎ、ゆっくり大人になればいい。

## 3/8国際女性デー企画 エソール広島で討論会

令和6年3月、県議会において、おりづるタワーに入る広島県女性総合センター「エソール広島」の年間5千万円の賃料が高額過ぎると移転を求めていると報道にある。エソール広島は広島県が3千万円、県女連が1千万円、すすめる会が2100万円を出資し財団をつくり平成元年富士見町に開館した。女性に係るなんでも相談を実施女性が集える館を作った。その後再開発で解体される為「本意ながら移転もやむを得ず」とみんなが集いやすい場所を要望。私達からおりづるタワーに入りたいと言ったわけではない。様々な当時の状況から県が入居を決定。活動の重要性を理解されないのは残念だが、私達も努力しなければならないと考える。しかし、この空気感も女性が転出する要因では…



3/16国際女性デー企画としてエソール広島で男女共同参画を進める会、広島県地域女性団体連絡協議会等の主催で「広島は女性にとって魅力的か」をテーマに討論会を行った。20代女性の転出超過を問題視。女性の声を反映させるためにエソールの活動はある。

## 裏金問題防止の意見書案を可決

4/14の中国新聞に政治資金パーティー裏金事件の実態解明を求める意見書が、66地方議会から出されていることを報じている。広島県内では、広島市と三次市が意見書を採決しているとのある。広島市においても3月の議会で意見書を可決した。内容は疑惑の徹底解明と説明責任を果たす事。政治資金規正法の見直しを求めた。意見書案の案文は共産党が作成、各会派に賛同を求めてきた。当初の文章は自民党議員による政治資金パーティー・・・で始まる内容だったが自民党から国会議員に改めてほしいとの意見があり修正され、全会派共同提案となった。法改正も所得とみなし課税すれば効果はあると思う

## 湯来西小学校 閉校

令和6年3月23日、雨の中、湯来西小学校閉校式が、児童10人と教職員、地元の方々を招いて行われた。子どもたちの合奏と、ゆかりの方々の



ビデオメッセージが良かった子ども達は湯来東小に通学する。



くわた恭子のホームページ

この通信は会派の承認を得て発行しています。